

◇ 貳 又 聖 規 君

○議長（松田謙吾君） 4番、会派みらい、貳又聖規議員、登壇願います。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） 4番、会派みらい、貳又聖規です。通告に従いまして1項目7点、順次質問させていただきます。

1、人口減少社会におけるまちづくりについて。

(1)、本町の人口減少は、他の自治体と比較しても急速に進行しているが、町は、どのように危機意識をもち、10年先、20年先の中長期を見据えた戦略及び施策をどのように進めるか伺います。

(2)、人口減少幅の抑制のためには、生産年齢人口の増加対策が重要であるが、総合戦略に掲げる若者定住プロジェクトの進捗と課題について伺います。

(3)、ウポポイ開設に伴う人口増の効果について伺います。

(4)、移住・滞在交流促進事業の強化が望まれるが見解を伺います。

(5)、国の自治体戦略2040構想研究会の報告では、医療介護分野の課題として、高齢者を

支える介護人材の需給ギャップが拡大するとされている。高齢化率が高い本町にあっては、既に介護人材の不足が深刻な問題となっており、生産年齢人口の増加並びに高齢になっても住み続けたいまち実現のためにも施策を講ずるべきであるが町の考えを伺います。

(6)、遊休施設（旧竹浦小学校、旧森野小中学校、旧白老小学校）の活用に向けた検討・進捗状況を伺います。

(7)、白老町役場庁舎建設に係る進捗状況について伺います。

○議長（松田謙吾君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 「人口減少社会におけるまちづくり」についてのご質問であります。

1項目めの「本町の人口減少に対し、どのように危機意識をもち、先を見据えた戦略をどう進めるか」についてであります。

平成30年に公表された国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本町の人口が20年後の令和22年には9,180人と1万人を割る見込みで、本町の人口減少は加速度的に進んでいくものと想定しており、特に年少人口の減少傾向は他自治体と比較しても深刻であると捉えております。

こうしたことから、人口の社会減少を少しでも緩和させるため、第2期白老町まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進し、未来の本町を担う人材を確保することができるよう地方創生を進めていくことが重要であると認識しております。

2項目めの「総合戦略に掲げる若者定住プロジェクトの進捗と課題」についてであります。

人口減少を抑制するためには、移住、還流、定着などを促進する取り組みを進め、特に若い世代に対しては早期に、重点的に対策を講じていくことが将来人口に大きな効果をもたらすことから、新婚世帯への支援や移住サポートの充実など町内に住んでもらえる仕組みづくりを継続して実施していく考えであります。

しかしながら一方で、産業部門や福祉部門など各分野において担い手不足が課題として挙げられることから、人材確保と連携した移住・定住対策や、地域おこし協力隊などの活用を視野に入れた取り組みを推進していかなければならないものと考えております。

3項目めの「ウポポイ開設に伴う人口増の効果」についてであります。

昨年7月12日に開業したウポポイの運営法人である一般社団法人アイヌ民族文化財団において、ウポポイで勤務する職員約160名のうち、6割程度が町内に居住しているとの報告を受けております。

このことから、当該財団職員やテナント出店者等を含め、少なくとも100名程度は人口増の効果があるものと認識しております。

4項目めの「移住・滞在交流促進事業の強化への見解」についてであります。

本町では、平成18年から移住・定住事業を開始し、現在では、「しらおい移住・滞在交流促進協議会」を中心に首都圏における移住フェアへの出展、ホームページの運用やSNSでの情報発信、おためし暮らしにおける生活体験サポートなどを行っております。

今後においても、本町の急速な少子高齢化、人口減少の進展に対応するため、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に示す「若い世代に選ばれるまち、高齢者になっても住み続けたいまち」の実現に向け、さらなる取り組みの強化が必要であると考えております。

5項目めの「介護人材の不足に対する施策」についてであります。

本町における介護人材の不足は事業所への聞き取りなどで認識しております。

介護人材の不足は全事業所に共通したものとなっておりますが、特に訪問介護を担う訪問介護員についての不足が深刻であると捉えております。

町としては介護従事者を確保するための施策を拡充し、人員不足の解消に努力してまいります。

6項目めの「遊休施設の活用に向けた状況」についてであります。

本町が保有している遊休施設は12施設あり、そのうち民間への貸付等で活用している施設は5施設あります。老朽化が著しく活用できない施設については、公共施設等総合管理計画に基づき順次除却を進めております。

今後においては、町民共通の財産である遊休施設の利活用も考慮しながら、公共施設適正配置計画を策定して取り組みを進めていく考えであります。

7項目めの「白老町役場庁舎建設に係る進捗状況」についてであります。

現在の役場庁舎は、建設から65年以上を経過し、施設の老朽化が著しいことや、耐震性に大きな問題を抱え、震度6以上の地震による倒壊の可能性が極めて高いことから、本年3月

に、白老町役場庁舎建設基本構想を策定したところであります。

また総合計画第2期実施計画において、令和5年度の基本設計及び実施設計を計画し、現在、建設事例の調査を進めるとともに、引き続き、施設規模や建設場所、財源確保等の協議を進めながら、4年度の基本計画策定を目指して準備を進めているところであります。

○議長（松田謙吾君） 4番、貳又聖規議員。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） 4番、貳又です。まず初めに、私はどのように危機意識を持つかということをあえて質問させていただきました。人口減少社会において国内各自治体も同様の問題を抱える中で、どのように危機意識を持つかを今議論しなければ他の自治体から後れを取り、まちは衰退の一途をたどる。今動かなければ取り返しのつかないものになる、そのような強い思いを持って質問いたします。

まず、1点目、中長期を見据えた戦略についてであります。こちらは町長の答弁のほうから、本町は減少傾向、これは他自治体と比較しても深刻であると捉えておられるということでもあります。私のほうでは総務省が示す自治体戦略2040構想研究会の第2次報告、これを読み込んだわけでありましてけれども、この中には人口段階別市区町村の2015年から2040年の人口変動が報告されております。この報告では白老町は40%から50%の階層にあります。このことは全道の中でも本町の人口減少の推計は大変厳しい位置にあります。この人口減少問題は、全国これはもう本当に共通の課題であるので、人口の推移は人数を示されるとそういうものではないかと思いがちなのですが、ただこれは北海道の中を見ても各自治体の状況を見ても白老町は本当に厳しい状況にある。ですから、町長答弁からもいただきましたが、ここの部分、まちはこの現実をどのように受け止めておられるのか再質問いたします。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 人口減少について町としてどのような捉え方をしているかというようなご質問でございます。

先日新聞報道でもあったように、2020年度の国勢調査の結果が新聞報道され、確定値として報告されたところであります。それにつきまして、白老町は国勢調査の人口で1万6,212人ということで、前回の国勢調査から8.6%の人口減少という数字が出てきました。さらには、町長の1答目の答弁でもありましたが、年少人口、15歳未満の人口の割合が6.8%ということで、新聞報道にも非常に年少の割合が低いと報道されたところであります。こういったところ、先ほど議員からのご指摘もあったように、これは全国的、全道的に見ても白老町の人口減少というのは、いろいろと対策を取っていること、努力しているところではあるのですが、人口減少は加速的に進んでいるというような状況はしっかりと課題として捉えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 4番、貳又聖規議員。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） この人口減少、これは町が国立社会保障・人口問題研究所の推計を基につくっています。そのとおりというか、それに近い形で進んでいます。これが2040年に向かう中にいくと、かなり人口は減少してしまいます。しかしながら、これは町民の皆さんにそういったことをあおるなということもあるのですが、そういう現実はその中に直視しながら町民の皆さんと共にこのまちの未来をつくり上げていかなければならないと私は考えております。その中であって、まず10年先、20年先の中長期を見据えた戦略、その施策に関連してなのですけれども、政府は、ご承知のとおり地方で進む人口減少への危機感から、2014年に地方創生を看板政策に掲げております。既に7年が経過し、本町も地方創生の交付金を活用して様々な事業を展開しております。私は、地方創生の個々の取組は一定の評価をするものであります。一方、私が政策を進める上での課題として捉えていることは、目指す将来像が具体として町民の皆さんに知られていない、まちも具体を個々にしか示していない、小出しに、全体像が見えていない。将来像が示されないから、地方創生交付金事業やアイヌ新型交付金事業も目指す目標との連動性が分からない。そこで、質問いたしますが、目指す将来像を明確にしなければ中長期的な戦略を打つことができない、私はそのように考えますが、いかがでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 将来に目指す全体像ということでの質問かと思えます。

町の場合、ご存じのとおり総合計画であったり、まち・ひと・しごと創生総合戦略であったり、将来像を見据えた計画というのはつくっているところでございます。ただし、その中でまだまだ具体的な部分が見えないというのが議員のご指摘かと思われまます。それで、国のほうも2040年、65歳以上の人口がピークを迎えて、地方行政の在り方という目指すべき姿というのがいろいろと触れられているところであります。例えば地方行政のデジタル化であったりですか、あとは公民連携であったりというようなことが国のほうでも指摘されているところでございます。そういった中で国の指摘もあった中で、行政需要や経営資源に関する長期的な変化、こういうことを客観的にデータ化して地域の未来予測というのをきちんと整理しなさいという国の提言もありますので、この辺を踏まえてももっとも具体的、総合計画の実施計画にもあるのですが、もっとももっとそういうことで具体図を示していかなければならないというのは課題として捉えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 4番、貳又聖規議員。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） 4番、貳又です。課長からご答弁がありました。まず、未来予想、これはもちろん総合計画にも示しております。この未来予想は、何も手を打たなければこの数字になると私は考えているのです。ですから、この数字を上回るために未来予想からどう深めていくのかというか、それが必要だと考えています。

それで、総合計画の目指すべき将来像、これは共に築く希望の未来、幸せ感じる元気まちであります。私は、どんなに立派で高尚なスローガンだとしても、ここに住む町民の皆さんにとっては生活環境、暮らしに直結する事柄、まちが数年後どのように形成されていくのか、そこに関心が高いと考えます。都市計画マスタープランの計画期間は2040年までの20年間です。おのずと中長期を見据えた戦略が必要であります。総務省の第32次地方制度調査会の答申ではこのように書かれています。2040年頃にかけて求められる視点として、各地方公共団体においては首長、議会、住民等が共に2040年頃の姿についての共通理解を醸成しながら中長期的視点から対策を講じることが求められるとされているのです。これは総務省が出している答申ですから、各自治体はこれに向けて進んでいるわけです。その中において我が町の戦略において不足しているのは、バックキャストの思考が足りないことあります。バックキャストとは、今言う目指す将来像から現在に逆算する思考です。要するに2040年の未来像があつて、将来像があつて、そこから現時点はどうなのかというところなんです。このまちの戦略は、今を起点にして、ここを起点にして進めている感が否めないのです。起点は、あくまでも2040年の目指す姿、ここから逆算していくというところ、ここが私は不足していると感じますが、お考えはいかがでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 2040年を見据えて、そこから逆算してというようなご指摘でございました。

確かにこれまで総合計画等々、あとは人口ビジョンであつたり、スタート時点は現時点で将来に向けてというような考え方にに基づきつくられてきたというのは事実でございます。ただ、2040年、将来人口であつたり、どういうまちの姿であるべきかというのは、我々としてもそこは見据えた中で計画づくりを進めてきて、いろいろと施策も展開しているところでございます。ただ、貳又議員ご指摘のとおり、着地点を2040年、そして逆算していくと、どういうあるべき姿が必要かというのは、やっぱり違う観点からこれから見ていかなければならないというのはご意見のとおりかと思えます。

○議長（松田謙吾君） 4番、貳又聖規議員。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） 4番、貳又です。次、2点目に移ります。

まず、2項目め、総合戦略に掲げる若者定住プロジェクトの進捗と課題、こちらについては人材確保と連動した移住定住対策や地域おこし協力隊などの活用を視野に入れた取組を推進するということでもあります。この答弁を私は一定の理解は示すものでありますけれども、まち・ひと・しごと創生総合戦略の方向性には若い人に選ばれるまちというところ、ここは大事なかと思うのです。その中であつて若い人に選ばれるまち、その中にいくと少し人材確保と連携した移住定住策でしたり地域おこし協力隊などの活用、これが本当に選ばれるまちにどう直結していくのかというのですか、そこが足りないような気がいたしま

すけれども、いかがでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 選ばれるまちというご質問でございます。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の中には選ばれるまち、住み続けたいまちということで、重点プロジェクトということで、ファンづくりであったりですとか、あとは若者の定着プロジェクトということで施策を展開しているところでございます。それで、人口減少ということで、若者に選ばれるまちのためにはどのような施策を展開していったらいいかということで、前回の議会の中でも貳又議員からファンづくりの部分であったりとかご指摘があって、まずはその裾野を広げるという展開は必要であろうということで展開を進めているところでございます。そして、さらには今年度、まちづくりの町民意識調査ということで調査を行いました。そして、その中で若者世代の転出意向というのが残念ながら定住意向をちょっと上回ってしまったというような結果が出ております。そして、さらには一方で、まちへの愛着度ということで、実はこれはうちの町民の皆さんは、皆さんはといいますか、町民は愛着度が非常に高いというような傾向にございまして、これは実は若者にとっても愛着度が高いというような結果が出ていますところでございます。ですから、転出の抑制も一つ若者の定住に向けた施策ではないかと考えておりますので、これは総合戦略に掲げておりますとおり、子育て支援であったりですとか、あとは移住定住も含めた中で施策を展開していく考えでございます。

○議長（松田謙吾君） 4番、貳又聖規議員。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） 4番、貳又です。総合計画、そして総合戦略、これは本当に素晴らしい中身であります。総合戦略においては、戦略の方向性、これは若い世代に選ばれるまち、そして高齢になっても住み続けたいまちというのは戦略の方向性ということで示されております。これをいかに意識しながら施策を打っていくかということが重要だと思うのです。その中であって、ちょっと視点を変えますが、人口減少社会における本町の生産年齢人口、このウイークポイント、弱みは、女性がちょっと少ない傾向にあります。男性よりもです。この課題認識はありますでしょうか。あるとするならば何か対策は考えられておりますでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 人口の男女比といいますか、女性のほうが少ないというようなお話でございました。

それで、男性、女性という、そういった分けの中でいろいろと人口減少対策といいますか、そういうような施策というのはこれまで捉えはなかったというのが正直なところでございますが、女性が少ないといいますか、そこにぶつかってくるかどうかは分からないのですけれども、やはり女性の活躍の場というのが必要だということで、交付金を活用させていただ

きまして女性の活躍する場ということでの施策の展開というのは町として取組といたしますが、支援をさせていただいているという捉え方をしております。

○議長（松田謙吾君） 4番、貳又聖規議員。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） 4番、貳又です。これは地方を見ても、女性が転出してしまふ、これも一つの課題として取り上げられております。女性が働きやすい環境、これを整備することで、これは出生にもつながりますし、そういったような相乗効果を生む施策も今後必要だと私は考えております。ですので、それは今後の課題としてぜひ取り組んでいただきたいというところであります。

そして、先ほど課長のほうから答弁がありました、まちの愛着についてであります。我がまちの現実を見ると、ウポポイが開設され、そして国道拡幅だったり白老駅もリニューアルされ、まちの景色も活気あるものに一変したと。このことは将来への光や希望があふれております。しかしながら、残念なことに町民意識調査ではまちへの愛着度が前年比7.6ポイント減の50.2%という結果であります。この辺りはどのように分析されておりますでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） まちづくり町民意識調査の観点でございます。

先ほど私は答弁の中で愛着度が高いとご答弁させていただきましたが、議員ご指摘のとおり現在の指数と比較すると若干下がっているというのは事実でございます。これはどのような分析と申しますか、愛着度が残念ながら低くなっている傾向にはあるということは事実としては捉えているところなのですけれども、この辺はふるさと学習であったりですとか、ふるさとを愛する思いという施策の展開というのはこれまでもしているのですけれども、この部分がもうちょっと足りない部分でもあるという反省点はありますので、こういったところを課題として、先ほども申しましたとおり、まちの愛着度というのがうちのまちの傾向としては高いということから、継続的に愛着度を高めていくということは必要なことと捉えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 4番、貳又聖規議員。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） この件については、また追って再質問の中に入れますが、次に移ります。

3項目めのウポポイの開設に伴う人口増の効果についてであります。こちらはウポポイで勤務されている職員約160名のうち6割程度が町内にと申すところであり、これは本当に本町にとって大変ありがたいことでもあります。その中であって、生産年齢人口、若者の移住定住に関連して、これは他の自治体は本当に外に向けていろんな手を打ちながら施策を打っているわけなのですけれども、本町の場合はウポポイがある、そこに職員の方々が勤めら

れている、そして公園財団ですとか関連するところを含めると、これは160名というか、もっとももっといっちゃうわけです。ですから、私はその部分をもっと丁寧に掘り下げる、本当に対話を重ねながら取り組むことに、この足元に移住定住に係るチャンスというのですか、もっとあると思うのです。そういった意味で、その部分をもっと丁寧にというか、丁寧にしていないというわけではありませんが、その辺をどのようにもう少し戦略的に対話を進めていかれるのかと思いますが、いかがでしょうか。お考えはありますでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 富川政策推進課長。

○政策推進課長（富川英孝君） 移住定住に関してということでございますので、私のほうからご答弁させていただきたいと思っております。

これまで移住定住といいますと、団塊の世代が大量退職を迎えるということで、平成18年頃からこういった事業をやっております、我が町を含めて過疎に進んでいくような状況、人口減少ということで、地域外からどれだけの人を誘導してくるかというところに力点、視点というのが置かれてきたと思っております。議員がおっしゃったように、新たなウポポイ、それから1月には星野リゾートですとか、そういった方々がいらっしゃいますので、まさにそういった方々を通して若者に選ばれるまちのそういったコンテンツというか、考え方を我々も研究してまいりたいと思っております。

○議長（松田謙吾君） 4番、貳又聖規議員。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） 4番、貳又です。ぜひその部分を深めて、よりよい施策につながるような展開に持って行っていただきたいと思っております。

私が次に質問することは、若者定住やまちへの愛着にも関連するものですから、質問するものでありますが、アイヌ新型交付金で実施したウポポイの年間パスポートの実績についてであります。以前私は町民の利用実績について質問いたしましたが、ウポポイではそれは押さえていないというご答弁で利用状況は分からないという回答でありました。私は、国の交付金といえども国民の血税でありますから、効果検証は必要と考えるものであります。私は、ウポポイ側に聞いて分からないのであれば、パスポートを発行した町として町民の皆さんに聞き取りするなどの方法もあったのではないかと考えるのです。私は、1項目めから戦略と、こう言っております。昨日佐藤議員の質問の中にも観光消費額等、そういった部分の分析等が必要だというところがあります。そういったところも必要になりながら戦略を生み出すということが私は重要なのかと考えるのです。その中で、ではウポポイのパスポートの利用実績、その後何か実態がつかめているのか、その進捗についてお伺いいたします。これはなかなか実施されていないのであれば、それはその回答でよろしいです。

○議長（松田謙吾君） 伊藤政策推進課参事。

○政策推進課参事（伊藤信幸君） 昨年度実施しました年間パスポートの発行事業についてのご質問でございました。

昨年度、高校生以上は全町民を対象としまして約1万5,700人に対しまして5,315人の方へ年間パスポートを交付させていただきました。さきの決算審査特別委員会の中でもこの方々がどういう利用をされたかという効果検証については残念ながら捉え切れていないと。その背景につきましては、年間パスポートを利用しましていざウポポイに入場する際には、何かバーコードで読み取るだとか、そういった電磁的な手続というところがなく、アナログ的な部分が非常に多いということで、そこは捉え切れていないという現状でございます。ただ、年間パスポートを申請された際の申込者からの町民の声という部分では、昨年度実施する中では思い立ったときにウポポイに行くことができるという期待感の中でアイヌ文化をもっと学ぶことができるのではないかなというようなお声をいただいたり、身近にアイヌ文化を直接体験できるようなスポットができて、親子で一緒に歩いていくことができるということがうれしいというようなお声もいただいております。また、町外から親戚や友人、お孫さんが遊びに来られるときにいつでも案内することができるというようなお声もいただいていたところでございます。ただ、コロナの状況がある中で、年間パスポートは申請したのだけれども、いつでも気軽に行けると思っていたのですが、入場するための事前予約というのが煩わしくてパスポートの期限を失効してしまったというようなお声もいただいているような状況でございます。そういうことから考えますと、様々な制限が緩和されていく状況を見ながら、効果検証という部分ではまだまだ入場する際の措置ですとか、あと外出控えだとか、そういったところの状況も踏まえながら考えていく必要があると考えてございます。

○議長（松田謙吾君） 富川政策推進課長。

○政策推進課長（富川英孝君） ただいまパスポートの利用実績ですとかその考え方については参事のほうから答弁させていただきましたが、ご案内している方、あるいは発行させていただいている方というのは我々のほうでも把握できますので、今後方法ですとかは検討しますけれども、そういった方に対しての後追い調査、そういった部分で、例えばパスポートを何回使ったかだとか、実際使った、使わないだとか、行って見てどうだったかというようなところを我がまちのウポポイというような中でそういった部分のアンケートみたいなことを検討してまいりたいと思っております。少しお時間はいただきたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 4番、貳又聖規議員。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） 4番、貳又です。ご答弁がありました後追い調査、これを実施するところでもあります。私は、これは本当に評価するものであります。ただし、後追い調査が目的になってはいけないと思うのです。パスポートの利用実績云々というよりも、まちの愛着度を高める、そして若い方々が白老に住みたい、そして住み続けたいと思うためには、全国1,750余りですか、ある全国の自治体の中でもウポポイがあるということは唯一無二のまちにある特性です。ウポポイがあって子供たちの教育と連動する、例えば家族と一緒

に常にウポポイに行く、そしておじいちゃん、おばあちゃんが孫を連れてウポポイに行く、そんなに恵まれた環境はないわけです。文化、芸術の取組も本町は盛んであります。先般からいろいろ出されておりますが、東川町が写真のまち、これを掲げて今は本当に移住したいまちになっております。そういったところから、私はぜひウポポイのパスポートの利用実績がどうだとかというところよりも、そこをまちの愛着度を高める、住み続けたい町としての最大の武器として進めていただけるように望むものであります。その辺りの考えはいかがでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 富川政策推進課長。

○政策推進課長（富川英孝君） 満遍なくアンケートをする部分についてはこの先にもいろいろなチャンスといたしますか、あると思うのですけれども、ウポポイに実際にパスポートを発行して、あるいは1回券を発行して行っていただいた方がどのように感じられたか、そういった部分の把握というのはしっかり努めていかなければいけないのだろうと思います。また、我々のそういった実績、データを基に、今後も我がまちにあるウポポイというような中であってはその関係性を強化したり、あるいは町民の皆さんによりよく知っていただいて親しんでいただく、そういった施設にしていくということについてはあらゆる方面で考えていきたいと思っております。

○議長（松田謙吾君） 4番、貳又聖規議員。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） 4番、貳又です。次、4項目めのほうに移ります。移住、滞在交流促進事業の強化についてであります。

まず、1点目が本町の総合計画の計画期間は2020年度から2027年度の8年間であります。そこで、計画期間の目標人口について質問いたします。こちらは2023年度の中間年度並び目標年度、2027年度の推移、これはどのように見込まれているのでしょうか。この総合計画の中では中間年度、2023年は1万5,088名、そして目標年度の2027年は1万3,815名となっております。私は、これよりもいい方向にというか、減少が抑制されていると考えるのですが、いかがでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 大塩企画財政課長。

○企画財政課長（大塩英男君） 総合計画の中で目標人口ということで、貳又議員ご指摘のとおり中間年度、2023年度では1万5,088人、目標年度の2027年では1万3,815人と掲げられているところでございます。一方で、具体的な各年度の人口につきましては昨年改訂版を策定しました人口ビジョンにおいてその目標数値を掲げているところでございまして、本年の目標といたしましては1万5,861人となっているところでございます。目標よりも高いのではなかろうかというようなご指摘があったのですけれども、11月末現在の住民基本台帳上の人口としましては11月末現在で1万6,084人となっておりますので、本年度、令和3年度の目標よりも223人の増となっているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 4番、貳又聖規議員。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） 4番、貳又です。私はちょっと辛口で町の戦略の部分をいろいろ申しましたが、これは社会増の部分で今まちの人口は推計が上がっているというところであり、これは社会増の部分で今まちの人口は推計が上がっているというところであり、その中で、町民課長にご質問いたします。令和3年11月末の総人口は、先ほど企画課長のほうから答弁があったように1万6,084名であります。10月31日現在の数値、1か月前の数値では総人口は1万6,072人でありました。前月と比較して12人増加しているのです。私の記憶でいきますと、減少ですとってきていたのに今回12名増えた。これは本町にとって大変ありがたいことでもありますが、まずこの要因は何か、それについて伺います。

○議長（松田謙吾君） 久保町民課長。

○町民課長（久保雅計君） ただいま人口の増加の関連のご質問でございます。

議員がおっしゃるとおり、10月末から11月末現在の人口では10人増えている状況でございます。要因といたしましては、転入から転出を除きましたいわゆる社会増、こちらのほうがございまして、転入が66人、転出が30人ということで差引き36人増加しているということでございます。この増の内訳としましては、道外からの転入が13人、逆に転出された方が1人ということでプラス12人、また道内の転入が36人、転出が22人ということでプラス14人ということで、こちらを合わせまして26人転入のほうで超過しているということで増えているという状況でございます。

○議長（松田謙吾君） 4番、貳又聖規議員。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） 4番、貳又です。私は、政策推進課長、富川課長のご答弁にあった1月に新規開業するホテル関係、この要因も今後というところではありますが、もう既に職員の方々、社員の方々は本町に住まわれているのかと感じます。そういうことからいうと、やはり労働環境とそこはマッチングすること、これがとても重要であります。そこで、移住は地方創生の一つの軸として各自治体が注力している施策であります。それに加えて新型コロナウイルス感染拡大に関連して企業誘致の在り方への各自治体の動きも加速しております。東京の密を回避するための潮流の中で、テレワーク、地方移住、ワーケーションという働き方がコロナ禍で急速に今浸透しております。ワーケーションとは、聞き慣れない言葉ですが、ワーク、労働とバケーション、休暇を組み合わせた造語であります。観光地やリゾート地でテレワークを活用し、働きながら休暇を取る過ごし方です。これが苦小牧市において、昨日の報道ではもう実施したと報道されておりましたが、12月中旬からオートリゾート苦小牧アルテン、キャンプ場です。このインターネット通信を拡充して、観光地で休暇を楽しみながらテレワークで仕事をする働き方、ワーケーションの実証事業を行っております。都市部をターゲットとしたモニターツアーを行うというところで事業費は約4,000万円というところでもあります。そこで、質問いたしますが、本町の移住、滞在交流促

進事業の考えには企業誘致等に結びつける施策の考えはございますでしょうか。この総合戦略の中では、先ほども言ったようにコロナ禍で世の中は本当に急速に変わっています。ですから、テレワークやワーケーション云々という言葉は見当たらないです。ですから、そういった部分で対応するというか、そういった考えはありますか。

○議長（松田謙吾君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 企業誘致の関連でございますので、私のほうから若干ご答弁させていただきたいと思えます。

議員がおっしゃったとおり、苫小牧市の事例があります。また、本年においては、新聞報道で私の記憶ではニセコのほうでルピシアというところがたしか本社を移転させるというようなお話も聞いてございます。そういった中で、本当にテレワーク、ワーケーションの考え方というものこれから重要な視点になってくるという捉えもございまして、人口が今回増加になったという部分では、先ほどお話がありました来月オープンされる温泉、星野リゾートのところの従業員の方が来られたという部分も大きく寄与しているということで、働く場としての人口増加というのが直結するというのもございまして、企業誘致に向けての様々な取組をしていかなければならないと捉えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 富川政策推進課長。

○政策推進課長（富川英孝君） 企業誘致の関係については産業経済課長よりご答弁させていただきました。それに伴って移住定住というような考えでございましてけれども、移住定住という部分では、まさに働き方の部分で多様な働き方、都市部のほうでも駅構内の中にワーキングスペースが設けられているような実態もございまして、そういった都市、あるいは距離を気にしないような地方でも働いていただけるような環境、ワーケーションなんかでは北見市なんかですと企業とタイアップしながら丸々地域に下りてきてワーケーションというような環境を企業の施策としてやっていただいているというような実態もあつたりもしますので、そういった中では本当に多様なワーケーション、シェアオフィスの関係、そういったことも含めて考えていきたいと。町内では地域おこし協力隊のOBの方が既にシェアオフィス、そういった形でやられておりますので、そういった方々にもお話を伺うなどして多様な展開ができるようには検討してまいりたいと思っております。

○議長（松田謙吾君） 4番、貳又聖規議員。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） 4番、貳又です。私は、移住、滞在交流促進事業の在り方、これは個人々人に向けた展開も、これは重要でありますけれども、企業が例えばサテライトオフィス、テレワーク等で白老町に拠点を持つということこそが、これは大きな発信力を生み出す。そして、それが若者に選ばれるまち、町民が住み続けたいまちになるわけです。というのは、今各企業は社会貢献的な思いも持っています、CSR等々。その中でいくと、ウポポイがある本町、自然と共生している精神が根づいている本町、SDGsとしても実践できる

まちです。そういったところからいくと、企業に向けた発信、これを高めていく、これが私は本当に今力を入れなければならないことと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 富川政策推進課長。

○政策推進課長（富川英孝君） 特にワーケーション等サテライトオフィスということになりますと、企業とタイアップというか、良好な関係を築いて白老町を選んでいただくということが非常に重要かと思っています。まさに移住定住事業のはしりといいますか、発端であります団塊の世代というのはあくまで個人、そういったものを対象にしておりますが、こういったコロナ禍にあっては、こういった地方に来ていただいても変わらない、逆に言うと能率が上がるような、そういった環境であるということをアピールできるような我々も戦略を練りながら企業に訴求していくという、そういった取組について検討してまいりたいと思います。

○議長（松田謙吾君） 4番、貳又聖規議員。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） 4番、貳又です。まちの愛着度を高める、これはここ白老町に住んでいる我々は、このまちの魅力になかなか気づかないわけです。しかしながら、都市圏の企業から見ると交通アクセスにも恵まれている、海、山、川がある、自然も豊か、このように素晴らしい町というか、資源に恵まれたまちはないわけです。そういった企業が来たとするならば町民の皆さんの意識も変わるはずです。なぜここで選ばれたのか。我々が住んでいるまちはこんなに素晴らしいのだとなりますので、ですからそれは外から攻めて内を高める戦略をぜひ持っていただきたいと考えます。

そして、移住、滞在交流促進事業の強化に関連してであります、白老町商工会から令和4年度商工業振興に関する要望書が提出されております。移住、滞在交流に関する要望書の内容は、12項目ある中から関係するものを抜粋しますと3点ほどあるかと。その内容を見ますと、2番目に攻めの政策を進めるプロフェッショナル人材の登用、これは施策成果を早期に得られる経験豊富な人材登用とあります。ウポポイのパスポートの関係もそうですし、昨日は同僚議員からの観光における分析の部分がありました。戦略を立てるには、そういった分析がやっぱり大事であります。ただ、これは職員の皆さんが膨大な業務量を抱える中で、そこは専門性が必要だと思うのです。ですから、私はプロフェッショナル人材の登用というのは理にかなったものであると考えます。そして、9点目に項目としてあったのが情報通信、インフラ整備の推進であります。これは企業及びサテライトオフィスの誘致、移住定住、テレワーク、ワーケーションの利活用と要望されています。これは私が今まで質問したことでもあります。そして、11項目めに白老移住、滞在交流促進事業の推進とあります。これは生産年齢人口の減少を抑えて町税を確保し、購買力の下支えによる商工業者の経営環境を維持するためにも特化した専門部署による事業推進が要望されております。本町が行っている計画行政、コロナによって時代は本当に変わっています。商工会の要望は、私は時代の

潮流に乗ったものであり、早期に実現すべきと考えます。まちはどのように受け止めておられるのか、それを実現するお考えはありますか。

○議長（松田謙吾君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 商工会の要望全体のお話を私からさせていただきたいと思えます。

たしか13項目の要望だったかと捉えてございます。その中で、貳又議員がおっしゃられたとおり、本当に時代のもを反映させている中身と捉えておりますし、できるだけ内容を精査した上で、その中身に沿ったような形で進められるものは随時進めていきたいという考えではありますので、そういう方向でいければと考えているところでございます。

○議長（松田謙吾君） 4番、貳又聖規議員。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） 4番、貳又です。ぜひここは実現に向けて進めていただきたい。これはまちの存続、未来に向けても必要だという私は思いでおります。

そして、次の質問であります、これに関連してであります。12名の人口増のお話がありました。改めて社会増がキーワードであります。本町のまち・ひと・しごと創生総合戦略記載のまちの注視すべき点では、人口減少の抑制を図るためには即効性の高い社会増を第一に考えるとあります。また、産業間、産業内の連携により域内経済循環を高めることが必要であるともされております。まちが総合戦略に掲げているのです、このことは。しつこいようではありますが、これは商工会の要望を検討するというような感じに私は受け取っておるのですが、ここは商工会の要望を真摯に受け止めながら未来の次世代のためにも本当にこれは手を打つべきと考えますが、理事者のお考えはいかがでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 商工会の要望の件でございます。

毎年商工振興のために商工会からいろんな現場の声をお届けしていただいております。要望書の中身も精査をさせていただきながらまちづくりにつなげていっている状況でございます。商工会の要望書の中には行政がやるもの、また行政と民間でやるもの、もしくは行政がお金を委託のような、補助のような形で出して民間でやってもらうものとか多岐にわたってあります。要望書の中には確かに白老町の未来を考えるためには必要なまちづくりというか、これは無駄なまちづくりというのは一つもない要望でございます。町としましても、商工業の振興、発展のためにどこに重点的に優先順位をつけて商工会とタイアップしてその要望ができるように考えていきたいと思えますので、13項目全てをすぐできるというわけではございません。これは商工会のほうとも協議をしながら優先順位をつけて進めていきたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 4番、貳又聖規議員。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） 4番、貳又です。続いて、5項目めの介護人材の関係であります。

道内の自治体では介護人材の獲得の施策を講じておられます。その一つが介護福祉学校の在学期間の修学資金制度であります。例えば新冠町では町内の全ての施設を対象に、卒業後3年間勤務することを条件に月10万円、2年間の在学期間、総計240万円の支援を行っております。胆振管内では安平町が卒業後3年間、町内の介護事業所に勤務することを条件に月5万円、2年間の総計120万円の支援を行っております。雇用の場を確保した移住施策を進めることで生産年齢の増加、若者定住、女性の雇用の場の拡充、子供の出生にもつながります。本町もこのように町が持続可能なものとなる施策の考えはおありでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 山本高齢者介護課長。

○高齢者介護課長（山本康正君） 今のご質問についてお答えいたします。

貳又議員がおっしゃったように、介護人材の確保という意味合いで修学資金、専門学校等に在籍されている部分の修学資金についての各自治体の貸付け、それで実際に就労された場合には返済の免除を行っているという事例が数多くあるということは認識をしております。それで、実際には本町においても栗山町に公立の介護の専門学校が町立でございます。そちらのほうに町内の社会福祉法人のほうで修学資金を貸付けをして、2名の方ですか、の採用枠を設けて、そちらの方がその法人のほうに就職をされれば、200万円だと思いましたが、200万円貸付けをして免除すると、採用してそこで就労していただければ免除するというような制度を設けてございます。大淵議員のときの人材確保のご質問のときにも古俣副町長のほうからご答弁させていただきましたが、今はそれぞれの法人で個別にそういった事業に取り組んでいるということがありますが、今後は町として社会福祉法人ですとか、そういう事業所との連携をした中で、町としても例えばそういう事業所に補助を出してそういった取組が促進されるようにできないかとか、そういった方策はいろいろ考え得るかと思えます。ですから、今後そういった事業所のお話をお聞きし、それから連携を深める中で取り組んでいきたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 暫時休憩いたします。

休憩 午前11時00分

再開 午前11時10分

○議長（松田謙吾君） 休憩を閉じ質問を再開いたします。

4番、貳又聖規議員。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） 4番、貳又です。介護人材の獲得に向けた取組をすることは、高齢者にやさしいまちづくりを体現するものであります。まちへの愛着を高めることにもつながります。先ほどの外に向けた施策と、もう一方で内なる住民に向けた施策も重要であります。

少し視点が変わりますが、先般大淵議員の質問にて白老町認知症の人と家族などの会の要望書を踏まえた認知症個人賠償責任保険加入への前向きな答弁をいただきました。このことは高齢になっても住み続けたいまち、総合戦略です、この実現を目指す本町にあって、私も本当に重要なことだと考えるものであります。本町は、ウポポイを擁する観光客が大勢訪れるまちであります。当然交通量も増えております。通学路付近でも大型バスがスピードを出していることも多々見受けられます。このような中にあって、安心、安全な観光のまちとしてご高齢の方や子供を守る取組も必要と考えます。以前360円で加入できた交通傷害保険、これもなくなっております。そういった中で、もちろん認知症の方々のことも守るとともに、そういった観光のまちを推進する本町ならではの町民の皆さんの安全、安心を守るような取組、それに対するお考えはいかがでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 高尾総務課長。

○総務課長（高尾利弘君） 交通安全の保険の関係のお話でしたので、まず私のほうからお答えしたいと思いますけれども、こちらの保険、過去にやっていたのですけれども、全道的なニーズ、白老町もそうなのですけれども、保険加入者が減少したという中で、こちらは委託事業として保険会社がやっているのですけれども、こちらの部分でそういった減少によって保険機能が賄われなくなったということで、この取組自体がなくなったということで町のほうもなくなってございますけれども、ご質問の趣旨はこの保険に限らずということで、高齢者並びに定住者に対してのそういった取組が必要ではないかということだと思いますので、そういった部分ではしっかりと町民のニーズを把握しながら定住者に対しての施策も進めていかなければならないと考えております。

○議長（松田謙吾君） 4番、貳又聖規議員。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） 4番、貳又です。認知症個人賠償責任保険への加入は、まさに総合戦略、これに該当する施策であります。優先順位も高いと考えます。先ほど総務課長からご答弁のあった町民の方々を対象にということも、これも重要なものであります。しかしながら、事業を実施するにはやはり財源が伴いますから、期間を要することも想定しなければなりません。その財源が伴わなくてもできる施策がある、その一つが条例制定であります。栗山町や浦河町が本年制定したケアラー支援条例、私が以前にも質問した手話条例などを早期に実現すべきと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 山本高齢者介護課長。

○高齢者介護課長（山本康正君） ケアラー条例制定についての考え方でございます。

こちらにつきましては、浦河町において今回条例のほうが制定されるということでございます。それで、大淵議員のご答弁でも申し上げましたが、こちらの部分については理念条例という側面と、それから同時並行的に具体的な施策、ケアラー支援に対する施策の推進についても行っていかなければいけないと町としては考えてございますので、そちらの両方

の部分を含めて条例の制定について今後検討してまいりたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 4番、貳又聖規議員。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） 4番、貳又です。次、6項目めの遊休施設の関係であります。

こちらは、町長の答弁をいただいたように、継続して取組を進めていただきたい。そして、人口減少社会に対応したまちのあるべき姿の中で、今国が提唱していることの一つにカーボンニュートラルの考えがあります。今本町では温泉組合等がCO₂削減等につながる地熱利用、活用、こういったことも出されております。環境に配慮したものを展開することが企業の誘致等につながるものと考えますが、その視点はございますでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 工藤産業経済課長。

○産業経済課長（工藤智寿君） 現在カーボンニュートラルということを中心に様々な企業において取り組まれている状況です。そういった中において、本町の自然も含めた中でそういった部分をPRしながら、では企業側とどういったことができるのかということも含めて相談しながら、それをかつ誘致につなげていくような取組も進めていきたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 4番、貳又聖規議員。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） ぜひ環境への考え、これもまちにとっては大きな魅力創出になると思いますので、推進していただきたい。

続いて、7項目め、白老町役場庁舎建設に係る進捗状況についてであります。令和3年3月に白老町役場庁舎建設基本構想が策定されております。そこで、まず1点目の確認、質問ですが、立地適正化計画など各計画との連動はどのようなものでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 高尾総務課長。

○総務課長（高尾利弘君） 立地適正化計画、これから策定作業に具体的には入っていくわけですが、そういった庁舎建設基本構想においては、これからまた1答目でお答えしましたように基本計画づくりに入っていくわけですが、その中でいろいろ総合計画ですとか施設の管理計画ですとか、立地適正化計画もそうですけれども、そういったものと調整を図りながら進めていくということで整合性を図っていきたいと思っています。

○議長（松田謙吾君） 4番、貳又聖規議員。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） 4番、貳又です。老朽化する図書館など複合的な庁舎づくりが望まれる、協働の姿勢を持って町民の皆さんとともに作り上げる作業、これがとても重要であると考えます。厚真町も庁舎建設について町民とともに作り上げる計画を進めているとお聞きしますが、どのようなものでありますでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 高尾総務課長。

○総務課長（高尾利弘君） これから基本計画づくりにあって事前にいろいろ決めなければならないことがあるので、まず内部的にはしっかり案というか、ものを固めまして、これは必ず場所の問題ですとか防災機能の問題ですとかいろいろありますので、こちらについては住民の説明会ですか、説明する機会を設けながら、議会の皆さんにもそうですけれども、そういう説明の機会を設けながら基本計画をつくっていくということで進めたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 4番、貳又聖規議員。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） 4番、貳又です。厚真町の取組は、私は新聞報道等でしか知らないのですけれども、要は令和7年の建設、建築に向けて、厚真町は役場庁舎からその周辺の計画を今町民の皆さんとワークショップを重ねながらつくっているというところでありませう。ぜひそういったことも視野に入れてほしいと思います。

続いて、総務省は2040年構想、この中でスマート自治体の転換を掲げています。これは大変厳しい目標なのですけれども、今よりも半数の職員数、半分の職員数でも担うべき機能が発揮される自治体を目指すということが示されています。今後は法令に基づく公共サービスを的確に実施するため、AIやロボティクス、ロボットを積極的に活用する方向にある。そうすると、それを意識した庁舎建設ということになると、今の職員数のイメージとはまたがらりと変わると思うのですが、その辺のお考えはいかがでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 高尾総務課長。

○総務課長（高尾利弘君） 既に基本構想のほうには策定して、建設規模もありますけれども、そちらの建設規模は通常国から示されている基準として職員数を基礎とした算出をさせていただきます。おっしゃったように、今は町民のサービスの部分でも役場庁舎に来なくてもできるようなオンライン化だとか、そういうものも進めているということもございませうし、今後テレワークですとかそういったものも役場の中でも進んでくるということ踏まえると、現在より規模については縮小できるのではないかとということで、これからの、これからというか、検討の中でそうなることによって規模もコストも縮減できるというような内容で今後詳細に検討していきたいということで進めておりますので、おっしゃったようなこれからの時代の流れをしっかり受け止めながら、今までの基準にとらわれないような庁舎建設を進めていくということになっております。

○議長（松田謙吾君） 4番、貳又聖規議員。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） 4番、貳又です。私が白老町役場に採用されたのは平成2年です。その当時はパソコンがなかったです。ほとんどワードプロセッサでみたいなところです。しかし、パソコンが導入されて我々の仕事の仕方も変わりました。ですから、これは先ということではなくて、本当に今からそういったことを感じ取りながら進めていくことが必要

と考えます。

それでは、役場庁舎の実施スケジュールの関係であります。こちらは基本構想、それから行財政改革推進計画、こちらの計画の中では本日の答弁で4年度の基本計画策定を目指すというところになっております。そうすると、計画から完成までおおむね3年程度を想定というところで記載されているわけです。それであれば、最短でいくと令和7年度に役場庁舎が完成するというような、そういうお考えはあるのでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 高尾総務課長。

○総務課長（高尾利弘君） まだこちらは基本的にはこれから基本計画をつくるというところの中で、いろいろ議論しなければならない部分だとか、一番大きいのは財源の問題が、有利な起債ですとか補助金を使いたいというところがございますので、その期限の部分から考えますと、なるべく早くしなければならないというところと、あと今の実態の老朽化だとか防災機能的に考えれば、なるべく早く事業に着手できるような体制は整えたいという考えは持っています。ただ、実際に何年度になるかというところはまだこれからしっかり考えていかなければ、財政とのバランスだとか財源も踏まえた形でしっかりと取り組んでいきたいと考えてございます。

○議長（松田謙吾君） 4番、貳又聖規議員。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） 4番、貳又です。町立病院は令和6年5月の開院を目指す、そして役場庁舎も近い将来のものであるというところでいくと、これは本当に本町にとって50年、100年に1度みたいな、そんなような大事な期間にある、重要な期間にあると。そういうところを踏まえながら全体を総括して再質問いたしますが、人口減少社会におけるまちづくりにおいてどのように危機意識を持つかについて私は質問しておりますが、その危機意識のありように行政組織が町の姿勢を示すものであると考えます。本年4月に実施された機構改革にて3月に議決された白老町課設置条例には私は唯一反対いたしました。反対したその理由の一つは、まちの重要な基幹産業である1次産業の農林水産課がなくなったこと、このたびのコロナ禍において観光産業は大きな打撃を受けました。足腰の強い1次産業があつてこそ地域経済が潤います。水産業も今苦境にある中、その課の存在は重要であるはずで、農業協同組合や漁業協同組合に対してもこれはマイナスであると私は考えたものです。2つ目の理由であります。ウポポイを擁するまちとしてアイヌ施策推進室が政策推進課に編入されたことでもあります。課からアイヌ文化の看板を取ったことは対外的にも大きな損失であると考えます。まちの将来を考える頭脳、それが企画財政課なのか政策推進課なのか分かりません。組織機構については段階を経ながら完成形に近づけるというような答弁もあつたように記憶しております。ぜひとも私はこの部分をしっかりと検証いただき、前例にとらわれずによりよい方向に進んでいきたいと考えます。町立病院の改築、そして役場庁舎の建設もある。そういった中で前例にとらわれないよりよい方向に進める、そういった

ような組織機構、理事者のお考えはいかがでしょうか。

○議長（松田謙吾君） 古俣副町長。

○副町長（古俣博之君） 今年度から一部、全体的にはまだまだ完成形にはなっていない組織体制ではございますけれども、新たな組織体制をつくって日々業務を進めているところでございます。議員のほうからご指摘になった部分、確かに見づらくなったというか、農林水産が陰に隠れたようなつくりになったとか、それからアイヌ政策のところは室になっていっているとか、そういうような部分的なご指摘はきっとたくさんあるのだろうと思っています。そういう中で今後、これまでも議論してきた総合計画にしろ総合戦略にしろ、このコロナ禍の経験を通して大きくまた変わっていかなくてはならない部分があるわけですね。アフターコロナの後をどういうふうにして、役場の組織もそうだし、それから行政の進め方についてもどうなのかと。本当に議論してきた中で様々な、テレワークだとかワーケーションなんていう言葉自体も総合計画をつくっていたときにはそんなに大きなものではなかったはずですね。それがコロナを経験して出てきたと。だから、これからこの役場の組織についても様々な変化というか、考えを持って一番ふさわしい組織体制をつくるための動きは柔軟にしていかななくてはならないだろうと思っています。ですから、庁舎の中においても課長からあったように、つくり方も今までの部署部署のつくり方というか、壁のあるようなつくり方ではなくてオープンなつくり方だとか、それから議員もご指摘にあったように、もうパソコンの時代から次の時代に入ってきているような、そういう仕事のやり方になってきています。ですから、そういったことも含めて組織の機能も人数も変わってくるのだろうと思って、今はその過渡期としてのありようにあるのだという認識の下に、これから柔軟に進化していくというか、そういう対応でいきたいと思っております。

○議長（松田謙吾君） 4番、貳又聖規議員。

〔4番 貳又聖規君登壇〕

○4番（貳又聖規君） 4番、貳又です。最後の質問となります。

移住、滞在交流促進事業の強化について今後どのように町が展開していくのか、また町立病院改築、それに役場庁舎建設の早期実現が視野にあるならば、白老町の未来にとって本当にこれから数年は重要な年になるものであります。冒頭で述べたように、今動かなければ取り返しのつかないものになる、動かなければ新たな人口の社会増は生み出せません。千載一遇のチャンスを逃さない、町の命運を握る大勝負を迎えていると。そこで最後に、戸田町長はどのように人口減少社会に対応しながらいかにして未来を切り開いていくのか、その意気込みを確認いたしまして私の一般質問を終わります。

○議長（松田謙吾君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 人口減少の問題でございます。

国立社会保障・人口問題研究所の数値を見ますと、何もしなければ2040年には白老町も1万人を切るという数字が出ておりますので、この辺は町民一丸となって、減少は仕方がない

という考えもあるのですが、その減少をいかに抑制するかというのは大きな仕事だと思っております。その中で町民サービスをいかに続けていくかというのも大切でありますので、関係人口も含めて移住定住も含めて若い人が来てくれると、そこに家族ができたり子供ができたりということもありますので、若い人にいかに雇用が、先ほどお話があった雇用が生める環境をつくるかというのも一つです。その環境づくりというのは、庁舎も病院も新しくする予定ではございますが、先ほど言ったDXの話もありました。白老町に置き換えるとローカルDXという言葉が合っているのかと思いますが、今AIもデジタル化もどのような形で今まで人がやらなければならない仕事を補っていくのかというのは、先ほど貳又議員がおっしゃっていたとおり、先を見据えてはいるのですけれども、今からやらなければならない、そのとおりだと私も思っておりますので、まだまだ勉強が足りないところはあるのですが、いかに効率のいいまちづくりを将来に向けて町民とともにつくっていくかという、この共につくっていくというところが大切だと思いますので、冒頭お話をしたとおり、将来像が見える形で町民にもお示ししながら、その将来像は町民とともにつくっていくのを念頭にまちづくりを進めていきたいと考えております。

○議長（松田謙吾君） 以上をもって会派みらい、4番、貳又聖規議員の一般質問は終了いたしました。